

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

## 令和8年度

# 中野市後期高齢者医療事業

# 特 別 会 計 予 算

議案第 24 号

令和 8 年度中野市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 8 年度中野市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 872,524千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 2 日 提出

中野市長 湯本隆英

令和 8 年 3 月 19 日 議決

中野市議会議長 芦澤孝幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		670,867
	1 後期高齢者医療保険料	670,867
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 繰入金		200,451
	1 一般会計繰入金	200,451
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,105
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,100
歳入合計		872,524

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		21,517
	1 総務管理費	14,665
	2 徴収費	6,852
2 後期高齢者医療広域連合納付金		849,607
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	849,607
3 諸支出金		1,100
	1 償還金及び還付加算金	1,100
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		872,524

令和 8年度 中野市 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	670,867	571,279	99,588
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	200,451	180,625	19,826
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,105	1,105	0
歳入合計	872,524	753,110	119,414

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	21,517	20,060	1,457
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	849,607	731,650	117,957
3 諸支出金	1,100	1,100	0
4 予備費	300	300	0
歳 出 合 計	872,524	753,110	119,414

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	21,517	0
0	0	178,739	670,868
0	0	1,100	0
0	0	300	0
0	0	201,656	670,868

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

670,867千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 後期高齢者医療保険料	670,867	571,279	99,588
1 特別徴収保険料	395,315	355,824	39,491
2 普通徴収保険料	275,552	215,455	60,097
計	670,867	571,279	99,588

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	395,315	
1 現年度分	275,052	
2 滞納繰越分	500	

2 款 使用料及び手数料

100千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	100	100	0
1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	100	

3 款 繰入金

200,451千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	200,451	180,625	19,826
1 事務費繰入金	44,046	42,848	1,198
2 保険基盤安定繰入金	156,405	137,777	18,628
計	200,451	180,625	19,826

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	30,589	
2 職員給与費等繰入金	13,457	
1 保険基盤安定繰入金	156,405	

4 款 繰越金

1千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(後期高齢)

## 5 款 諸収入

1,105千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金、加算金及び過料	5	5	0
1 延滞金	5	5	0
(2) 償還金及び還付加算金	1,100	1,100	0
1 保険料還付金	1,000	1,000	0
2 還付加算金	100	100	0
計	1,105	1,105	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	5	
1 保険料還付金	1,000	
1 還付加算金	100	

1 款 総務費

21,517千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	14,665	13,810	855			14,665	
1 一般管理費	14,665	13,810	855			14,665	
				(繰) 職員給与費等繰入金		13,457	13,457
				(繰) 事務費繰入金		1,208	1,208
(2) 徴収費	6,852	6,250	602			6,852	
1 徴収費	6,852	6,250	602			6,852	
				(手) 督促手数料			100
				(繰) 事務費繰入金			6,752
計	21,517	20,060	1,457			21,517	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	7,290	
3 職員手当等	3,845	◎職員人件費 13,457
4 共済費	2,322	2 給料 ・常勤一般職 7,290
10 需用費	62	3 職員手当等 ・住居手当 330 ・時間外勤務手当 500
11 役務費	1,140	・期末手当 1,577 ・勤勉手当 1,356
13 使用料及び賃借料	6	・寒冷地手当 82
		4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 2,309 ・地方公務員災害補償基金負担金 13
		◎一般管理事務費 1,208
		10 需用費 62
		11 役務費 962
		・郵便料 178
		13 使用料及び賃借料 6
		・有料道路通行料
10 需用費	177	
11 役務費	1,923	◎徴収事務費 6,852
12 委託料	3,617	10 需用費 5
13 使用料及び賃借料	1,125	・消耗品費 172
18 負担金補助及び交付金	10	11 役務費 1,605
		・郵便料 134
		・口座振替手数料 29
		・窓口振込手数料 111
		・コンビニ納付手数料 44
		・ペイジー口座振替受付サービス手数料 3,617
		12 委託料
		・保険料帳票作成等委託料
		・コンビニ収納サービス委託料
		13 使用料及び賃借料
		・ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料 52
		・口座振替データ伝送システム使用料 17
		・基幹系システム使用料 1,056
		18 負担金補助及び交付金 10
		・マルチペイメントネットワーク年会費

(後期高齢)

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 849,607千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	849,607	731,650	117,957			178,739	670,868
1 後期高齢者医療広域連合納付金	849,607	731,650	117,957			178,739	670,868
						178,739	670,868
				(繰) 事務費繰入金			22,329
				(繰) 保険基盤安定繰入金			156,405
				(諸) 延滞金			5
計	849,607	731,650	117,957			178,739	670,868

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	849,607	◎後期高齢者医療広域連合納付金 18 負担金補助及び交付金 ・ 保険料等負担金
		849,607 849,607

3 款 諸支出金 1,100千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	1,100	1,100	0			1,100	
1 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
				(諸) 保険料還付金		1,000	1,000
2 還付加算金	100	100	0			100	
				(諸) 還付加算金		100	100
計	1,100	1,100	0			1,100	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	1,000	◎保険料還付金 22 償還金利子及び割引料 ・ 過誤納還付金
		1,000 1,000
22 償還金利子及び割引料	100	◎還付加算金 22 償還金利子及び割引料 ・ 過誤納還付加算金
		100 100

4 款 予備費 300千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	300	300	0			300	
1 予備費	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 2		7,290	3,845	11,135	2,322	13,457	
前 年 度	( 0 ) 2		6,980	3,682	10,662	2,011	12,673	
比 較	( 0 ) 0		310	163	473	311	784	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度			330		500		1,577
	前 年 度			330		500		1,495
	比 較			0		0		82
区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当		
	本 年 度	1,356	82					
	前 年 度	1,275	82					
	比 較	81	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 310	1 給与改定に伴う増減分	千円 254		・改定率 3.65%
		2 昇給に伴う増加分	60		
		3 その他の増減分	△ 4	・採用、退職、異動等に伴う増減分	・常勤一般職の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人
職員手当	163	1 制度改正に伴う増減分	144		・期末手当 0.025月引上げ ・勤勉手当 0.025月引上げ
		2 その他の増減分	19	・職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,250
	平均年齢(歳)	37.51
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,150
	平均年齢(歳)	36.51

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日 現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

## エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	